

重鵬生技股份有限公司及子公司
(原名鷗鵬億極股份有限公司)
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 108 年及 107 年第二季
(股票代碼 3555)

公司地址：新北市中和區連城路 258 號 4 樓之 7
電 話：(02)8227-2928

重鵬生技股份有限公司及子公司
(原名 鵬鵬億極股份有限公司)
民國 108 年及 107 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4
四、	合併資產負債表	5 ~ 6
五、	合併綜合損益表	7
六、	合併權益變動表	8
七、	合併現金流量表	9 ~ 10
八、	合併財務報表附註	11 ~ 46
	(一) 公司沿革	11
	(二) 通過財報之日期及程序	11
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 13
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13 ~ 21
	(五) 重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源	21
	(六) 重要會計項目之說明	22 ~ 34
	(七) 關係人交易	34 ~ 36
	(八) 質押之資產	37

項	目	頁	次
(九)	重大或有負債及未認列之合約承諾	37	
(十)	重大之災害損失	37	
(十一)	重大之期後事項	37	
(十二)	其他	37 ~ 44	
(十三)	附註揭露事項	45	
(十四)	營運部門資訊	45 ~ 46	



資誠

會計師核閱報告

(108)財審報字第 19000935 號

重鵬生技股份有限公司 公鑒：

前言

重鵬生技股份有限公司及子公司民國 108 年及 107 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表及合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達重鵬生技股份有限公司及子公司民國 108 年及 107 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

葉翠苗

會計師

吳郁隆

葉翠苗

吳郁隆



前行政院金融監督管理委員會證券期貨局
核准簽證文號：金管證六字第 0960058737 號
前財政部證券暨期貨管理委員會
核准簽證文號：(86)台財證(六)第 83252 號
中 華 民 國 1 0 8 年 8 月 2 日

重鵬生科技股份有限公司及子公司
(原名 鵬鵬德林股份有限公司)

合併資產負債表

民國 108 年 6 月 30 日及民國 107 年 12 月 31 日、6 月 30 日

(民國 108 年及 107 年 6 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資 產			108 年 6 月 30 日		107 年 12 月 31 日		107 年 6 月 30 日	
	附註	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 27,871	8	\$ 54,635	13	\$ 64,239	14
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	六(二)	222,939	61	192,336	45	147,890	33
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－流動	八	1,000	-	1,000	-	1,000	-
1150	應收票據淨額	六(三)及七(二)	-	-	28,594	7	114,379	26
1170	應收帳款淨額	六(三)	4,434	1	12,224	3	1,105	-
1180	應收帳款－關係人淨額	六(三)及七(二)	210	-	21	-	217	-
1200	其他應收款	七(二)	67,465	18	42,909	10	2	-
1210	其他應收款－關係人	七(二)	6	-	-	-	-	-
1220	本期所得稅資產	六(二十)	4	-	3	-	-	-
130X	存貨	六(四)	8,117	2	35,805	8	60,025	14
1410	預付款項		1,141	-	3,970	1	2,518	1
1470	其他流動資產	六(五)	23,740	7	51,858	12	51,028	11
11XX	流動資產合計		356,927	97	423,355	99	442,403	99
非流動資產								
1600	不動產、廠房及設備		668	-	867	-	694	-
1755	使用權資產	六(七)	1,856	1	-	-	-	-
1780	無形資產		261	-	432	-	145	-
1840	遞延所得稅資產		6,955	2	816	-	121	-
1900	其他非流動資產		1,549	-	1,829	1	1,829	1
15XX	非流動資產合計		11,289	3	3,944	1	2,789	1
1XXX	資產總計		\$ 368,216	100	\$ 427,299	100	\$ 445,192	100

(續次頁)

重鵬生科技股份有限公司及子公司
(原名 鵬鵬德林股份有限公司)

合併資產負債表

民國 108 年 6 月 30 日及民國 107 年 12 月 31 日、6 月 30 日

(民國 108 年及 107 年 6 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	108 年 6 月 30 日		107 年 12 月 31 日		107 年 6 月 30 日	
			金	%	金	%	金	%
流動負債								
2100	短期借款	六(八)	\$ 25,899	7	\$ -	-	\$ -	-
2150	應付票據		10	-	-	-	-	-
2170	應付帳款		3,691	1	8,775	2	3,893	1
2180	應付帳款－關係人	七(二)	-	-	3,362	1	-	-
2200	其他應付款	六(九)	11,020	3	21,560	5	55,973	12
2220	其他應付款項－關係人	七(二)	4	-	821	-	4	-
2230	本期所得稅負債	六(二十)	-	-	2,931	1	2,931	1
2280	租賃負債－流動		1,866	1	-	-	-	-
2300	其他流動負債		231	-	194	-	309	-
21XX	流動負債合計		<u>42,721</u>	<u>12</u>	<u>37,643</u>	<u>9</u>	<u>63,110</u>	<u>14</u>
非流動負債								
2570	遞延所得稅負債		601	-	337	-	56	-
2600	其他非流動負債		-	-	168	-	-	-
25XX	非流動負債合計		<u>601</u>	<u>-</u>	<u>505</u>	<u>-</u>	<u>56</u>	<u>-</u>
2XXX	負債總計		<u>43,322</u>	<u>12</u>	<u>38,148</u>	<u>9</u>	<u>63,166</u>	<u>14</u>
歸屬於母公司業主之權益								
股本		六(十一)						
3110	普通股股本		355,500	97	355,500	83	355,500	80
資本公積		六(十二)						
3200	資本公積		6,901	2	6,901	2	6,901	2
保留盈餘		六(十三)						
3310	法定盈餘公積		8,920	2	8,920	2	8,920	2
3350	未分配盈餘		(46,159)	(13)	18,156	4	11,071	2
其他權益								
3400	其他權益		(268)	-	(326)	-	(366)	-
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		<u>324,894</u>	<u>88</u>	<u>389,151</u>	<u>91</u>	<u>382,026</u>	<u>86</u>
3XXX	權益總計		<u>324,894</u>	<u>88</u>	<u>389,151</u>	<u>91</u>	<u>382,026</u>	<u>86</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾		九						
3X2X	負債及權益總計		<u>\$ 368,216</u>	<u>100</u>	<u>\$ 427,299</u>	<u>100</u>	<u>\$ 445,192</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：周康記

經理人：周康記

會計主管：施羿如

重鵬生技股份有限公司及子公司
(原名 鵬鵬德隆股份有限公司)
合併綜合損益表
民國108年及107年1月至6月30日
(僅經核閱 未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	108年4月1日 至6月30日		107年4月1日 至6月30日		108年1月1日 至6月30日		107年1月1日 至6月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十四)及七(二)	\$ 28,282	100	\$ 57,039	100	\$ 59,824	100	\$ 116,877	100
5000 營業成本	六(四)及七(二)	(51,572)	(182)	(56,952)	(100)	(90,781)	(152)	(115,430)	(99)
5900 營業毛利(毛損)		(23,290)	(82)	87	-	(30,957)	(52)	1,447	1
營業費用	六(十八)及七(三)								
6100 推銷費用		(5,051)	(18)	(4,776)	(8)	(12,793)	(21)	(8,027)	(7)
6200 管理費用		(6,855)	(24)	(7,040)	(12)	(11,900)	(20)	(13,500)	(12)
6300 研究發展費用		(1,024)	(4)	(214)	(1)	(1,839)	(3)	(265)	-
6000 營業費用合計		(12,930)	(46)	(12,030)	(21)	(26,532)	(44)	(21,792)	(19)
6900 營業損失		(36,220)	(128)	(11,943)	(21)	(57,489)	(96)	(20,345)	(18)
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(十五)	3,283	12	337	1	6,349	11	1,180	1
7020 其他利益及損失	六(十六)	(21,517)	(76)	(8,096)	(14)	(20,681)	(35)	(3,746)	(3)
7050 財務成本	六(十七)	(165)	(1)	(16)	-	(240)	-	(20)	-
7000 營業外收入及支出合計		(18,399)	(65)	(7,775)	(13)	(14,572)	(24)	(2,586)	(2)
7900 稅前淨損		(54,619)	(193)	(19,718)	(34)	(72,061)	(120)	(22,931)	(20)
7950 所得稅(費用)利益	六(二十)	6,167	22	(2,798)	(5)	7,746	13	(2,839)	(2)
8200 本期淨損		(\$ 48,452)	(171)	(\$ 22,516)	(39)	(\$ 64,315)	(107)	(\$ 25,770)	(22)
其他綜合損益(淨額)									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		\$ 53	-	\$ 182	-	\$ 58	-	\$ 78	-
8360 後續可能重分類至損益之項目總額		53	-	182	-	58	-	78	-
8300 其他綜合損益(淨額)		\$ 53	-	\$ 182	-	\$ 58	-	\$ 78	-
8500 本期綜合損益總額		(\$ 48,399)	(171)	(\$ 22,334)	(39)	(\$ 64,257)	(107)	(\$ 25,692)	(22)
淨利(損)歸屬於：									
8610 母公司業主		(\$ 48,452)	(171)	(\$ 22,516)	(39)	(\$ 64,315)	(107)	(\$ 25,770)	(22)
綜合(損)益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$ 48,399)	(171)	(\$ 22,334)	(39)	(\$ 64,257)	(107)	(\$ 25,692)	(22)
基本每股虧損	六(二十一)								
9750 本期淨損		(\$ 1.36)		(\$ 0.63)		(\$ 1.81)		(\$ 0.72)	
稀釋每股虧損	六(二十一)								
9850 本期淨損		(\$ 1.36)		(\$ 0.63)		(\$ 1.81)		(\$ 0.72)	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：周康記



經理人：周康記



會計主管：施羿如



重鵬生技股份有限公司及子公司
(原名鵬鵬德藥股份有限公司)
合併損益變動表
民國108年及107年1月1日至6月30日
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

	歸屬	於	母	公	司	業	主	之	權	益																																														
	資	本	公	積	保	留	盈	餘	其	他	權	益																																												
附註	普	通	股	股	本	發	行	溢	價	其	他	法	定	盈	餘	公	積	未	分	配	盈	餘	國	外	營	運	機	構	財	務	報	表	換	算	之	兒	換	差	額	備	供	出	售	金	融	資	產	未	實	現	損	益	權	益	總	額
107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日																																																								
107 年 1 月 1 日餘額	\$	355,500	\$	3,923	\$	2,978	\$	924	\$	84,720	(\$	444)	\$	2,777	\$	450,378																																								
追溯適用及追溯重編之影響數		-		-		-		-		2,777		-		(2,777)		-																																								
107 年 1 月 1 日重編後餘額		355,500		3,923		2,978		924		87,497		(444)		-		450,378																																								
本期淨損		-		-		-		-		(25,770)		-		-		(25,770)																																								
本期其他綜合(損)益		-		-		-		-		-		78		-		78																																								
本期綜合(損)益總額		-		-		-		-		(25,770)		78		-		(25,692)																																								
106 年度盈餘指撥及分配： 六(十三)																																																								
提列法定盈餘公積		-		-		-		7,996		(7,996)		-		-		-																																								
普通股現金股利		-		-		-		-		(42,660)		-		-		(42,660)																																								
107 年 6 月 30 日餘額	\$	355,500	\$	3,923	\$	2,978	\$	8,920	\$	11,071	(\$	366)	\$	-	\$	382,026																																								
108 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日																																																								
108 年 1 月 1 日餘額	\$	355,500	\$	3,923	\$	2,978	\$	8,920	\$	18,156	(\$	326)	\$	-	\$	389,151																																								
本期淨損		-		-		-		-		(64,315)		-		-		(64,315)																																								
本期其他綜合(損)益		-		-		-		-		-		58		-		58																																								
本期綜合(損)益總額		-		-		-		-		(64,315)		58		-		(64,257)																																								
108 年 6 月 30 日餘額	\$	355,500	\$	3,923	\$	2,978	\$	8,920	(\$	46,159)	(\$	268)	\$	-	\$	324,894																																								

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：周康記



經理人：周康記



會計主管：施羿如



重 鵬 生 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
(原 名 鵬 鼎 德 股 份 有 限 公 司)
合 併 現 金 流 量 表
民 國 108 年 及 107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
(僅 經 核 閱，未 依 一 般 公 認 審 計 準 則 查 核)

單位：新台幣仟元

附註	108 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
<u>營業活動之現金流量</u>		
本期稅前淨損	(\$ 72,061)	(\$ 22,931)
調整項目		
收益費損項目		
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨損(益)	18,411	11,732
不動產、廠房及設備、及使用權資產之折舊費用	1,832	165
無形資產之攤銷費用	171	110
利息費用	240	20
利息收入	(63)	(140)
其他收入(損失)-黃金評價損(益)	(3,192)	493
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融資產	(49,014)	(91,070)
應收票據淨額	28,594	(114,379)
應收帳款淨額	7,790	(89)
應收帳款－關係人淨額	(189)	(217)
其他應收款	(24,556)	45
其他應收款－關係人	(6)	-
存貨	27,688	6,452
預付款項	2,829	(820)
其他流動資產	(990)	(976)
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付票據	10	-
應付帳款	(5,084)	3,835
應付帳款－關係人	(3,362)	-
其他應付款	(10,559)	(4,503)
其他應付款項－關係人	(817)	4
其他流動負債	37	189
營運產生之現金流出	(82,291)	(212,080)
收取之利息	63	140
支付之利息	(221)	(20)
支付所得稅	(1,061)	(5,930)
收取所得稅	-	9
營業活動之淨現金流出	(83,510)	(217,881)

(續次頁)

重鵬生技股份有限公司及子公司
(原名 鵬鵬德極股份有限公司)
合併現金流量表
民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	108 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
<u>投資活動之現金流量</u>		
其他流動資產減少	\$ 32,300	\$ -
處分備供出售金融資產-非流動	-	4,741
取得不動產、廠房及設備	-	(189)
存出保證金增加	(980)	(279)
存出保證金減少	1,260	-
投資活動之淨現金流入	32,580	4,273
<u>籌資活動之現金流量</u>		
短期借款增加	六(二十三) 25,899	-
租賃負債本金償還	六(二十三) (1,623)	-
存入保證金減少	六(二十三) (168)	-
籌資活動之淨現金流入	24,108	-
匯率影響數	58	78
本期現金及約當現金減少數	(26,764)	(213,530)
期初現金及約當現金餘額	54,635	277,769
期末現金及約當現金餘額	\$ 27,871	\$ 64,239

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：周康記



經理人：周康記



會計主管：施羿如



重鵬生技股份有限公司及子公司
(原名鵬鵬億極股份有限公司)
合併財務報表附註
民國 108 年及 107 年第二季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

- (一)重鵬生技股份有限公司(以下簡稱「本公司」，本公司及子公司以下簡稱「本集團」)，原名為擎泰科技股份有限公司，於民國 92 年 9 月依中華民國公司法核准設立並開始營業。民國 105 年 1 月 18 日經股東臨時會決議更名為「鵬鵬億極股份有限公司」，又於民國 107 年 6 月 14 日經股東會決議更名為「重鵬生技股份有限公司」，主要營業項目為電子產品之批發與零售及生技產品之銷售等業務。
- (二)本公司股票自民國 100 年 11 月起經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌買賣。

二、通過財報之日期及程序

本合併財務報告已於民國 108 年 8 月 2 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 108 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會發布之生效日
國際財務報導準則第9號之修正「具負補償之提前還款特性」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際會計準則第19號之修正「計畫之修正、縮減或清償」	民國108年1月1日
國際會計準則第28號之修正「關聯企業與合資之長期權益」	民國108年1月1日
國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」	民國108年1月1日
2015-2017週期之年度改善	民國108年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團合併財務狀況與合併財務績效並無重大影響：

國際財務報導準則第 16 號「租賃」

1. 國際財務報導準則第 16 號「租賃」取代國際會計準則第 17 號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債(除租賃期間短於 12 個月或低價值標的資產之租賃外)；出租人會計處理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。
2. 於適用金管會認可之民國 108 年 IFRSs 版本時，本集團對於國際財務報導準則第 16 號係採用不重編比較資訊(以下簡稱「修正式追溯調整」)，將屬承租人之租賃合約，於民國 108 年 1 月 1 日調增使用權資產\$3,489，及租賃負債\$3,489。
3. 本集團於初次適用國際財務報導準則第 16 號，採用之實務權宜作法如下：
 - (1) 未重評估合約是否係屬(或包含)租賃，係按先前適用國際會計準則第 17 號及國際財務報導解釋第 4 號時已辨認為租賃之合約，適用國際財務報導準則第 16 號之規定處理。
 - (2) 將對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率。
 - (3) 對租賃期間將於民國 108 年 12 月 31 日前結束之租賃，採取短期租賃之方式處理，該些合約於民國 108 年第二季認列之租金費用為\$252。
 - (4) 未將原始直接成本計入使用權資產之衡量。
 - (5) 於評估租賃延長選擇權之行使及租賃終止選擇權之不行使對租賃期間之判斷時採用後見之明。
4. 本集團於計算租賃負債之現值時，係採用本集團增額借款利率，其加權平均利率為 2.25%。
5. 本集團按國際會計準則第 17 號揭露營業租賃承諾之金額，採用初次適用日之增額借款利率折現之現值與民國 108 年 1 月 1 日認列之租賃負債的調節如下：

民國107年12月31日採國際會計準則第17號揭露之營業租賃承諾	\$	3,790
減：屬短期租賃之豁免	(	252)
民國108年1月1日採國際財務報導準則第16號應認列租賃負債之租賃合約總額		3,538
調整：本集團初次適用日之增額借款利率		2.25%
民國108年1月1日採國際財務報導準則第16號認列之租賃負債	\$	<u>3,489</u>

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

無。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會發布之生效日
國際會計準則第1號及國際會計準則第8號之修正「揭露倡議－重大性之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第3號之修正「業務之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國110年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團合併財務狀況與合併財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

(1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債。

(2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五之說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

(1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。

(2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			108年 6月30日	107年 12月31日	107年 6月30日	
重鵬生技股份有限公司	天行生技有限公司	對各項事業經營及投資	100	100	100	註

註：上述列入民國 108 年 6 月 30 日及 107 年 6 月 30 日合併財務報告之子公司係經本公司會計師核閱；列入民國 107 年 12 月 31 日合併財務報告之子公司係經本公司會計師查核。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。

5. 重大限制：無。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣(即功能性貨幣)衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣為「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

(1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。

(2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。

(3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期

損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。

(4)所有兌換損益在綜合損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體，其經營結果和財務狀況下列方式換算為表達貨幣：

(1)表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；

(2)表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及

(3)所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

(1)預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。

(2)主要為交易目的而持有者。

(3)預期於資產負債表日後十二個月內實現者。

(4)現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

(1)預期將於正常營業週期中清償者。

(2)主要為交易目的而持有者。

(3)預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。

(4)不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。

2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用

交易日會計。

3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。
4. 當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(七) 按攤銷後成本衡量之金融資產

1. 係指同時符合下列條件者：

(1) 在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。

(2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

2. 本集團對於符合交易慣例之按攤銷後成本衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入，及認列減損損失，並於除列時，將其利益或損失認列於損益。
4. 本集團持有不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

(八) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(九) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就透過按攤銷後成本衡量之金融資產，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

(十一) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用，惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

(十二) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

模具設備	2年
辦公設備	4~5年
租賃改良	2~4年

(十三) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

民國 108 年度適用

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付為固定給付，減除可收取之任何租賃誘因。
後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。

3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本為租賃負債之原始衡量金額。

後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

(十四) 營業租賃(承租人)

民國 107 年度適用

營業租賃之給付扣除自出租人收取之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十五) 無形資產

係電腦軟體成本，以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 1~3 年攤銷。

(十六) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十七) 借款

係指向銀行借入之短期款項。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

(十八) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十九) 金融負債之除列

本集團於合約明定之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金-確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

3. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一日收盤價。

(二十一) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。民國 107 年起及 107 年以前年度所產生之未分配盈餘依所得稅法分別加徵 5%及 10%之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列該未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。若投資子公司關聯企業產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率(及稅法)為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。

5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
7. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

(二十二)股本

普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

(二十三)股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債。

(二十四)收入認列

1. 本集團銷貨電子及生技產品，銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予客戶，客戶對於產品銷售之通路及價格具有裁量權，且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響客戶接受該產品時。當產品被運送至指定地點，陳舊過時及滅失之風險已移轉予客戶，且客戶依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。
2. 商品之銷售收入以合約價格認列。銷貨交易之收款條件通常分別為預收至貨到後 7 天到期及貨到收款至月結 120 天，因移轉所承諾之商品或服務予客戶與客戶付款間之時間間隔未有超過一年者，因此本集團並未調整交易價格以反映貨幣時間價值。
3. 應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

(二十五) 政府補助

政府補助於可合理確信企業將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，按公允價值認列。若政府補助之性質係補償本集團發生之費用，則在相關費用發生期間依有系統之基礎將政府補助認列為當期損益。

(二十六) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一) 會計政策採用之重要判斷

本集團採用之會計政策經評估尚無重大之不確定性。

(二) 重要會計估計及假設

存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生變動。

民國 108 年 6 月 30 日，本集團存貨之帳面金額為\$8,117。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 116	\$ 114	\$ 119
支票存款及活期存款	27,755	54,521	64,120
	<u>\$ 27,871</u>	<u>\$ 54,635</u>	<u>\$ 64,239</u>

本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
-上市櫃公司股票	\$ 220,430	\$ 171,447	\$ 152,720
-興櫃公司股票	4,800	4,800	4,800
評價調整	(2,291)	16,089	(9,630)
	<u>\$ 222,939</u>	<u>\$ 192,336</u>	<u>\$ 147,890</u>

1. 本集團強制透過損益按公允價值衡量之金融資產於民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之淨(損)益分別為(\$20,174)、(\$8,151)、(\$18,411)及(\$3,244)。

2. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形。

3. 相關信用風險資訊，請詳附註十二(二)之說明。

(三)應收票據及帳款

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
應收票據	\$ -	\$ 28,594	\$ 114,379
減：備抵損失	-	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 28,594</u>	<u>\$ 114,379</u>
應收帳款	\$ 4,434	\$ 12,224	\$ 1,105
應收帳款-關係人	210	21	217
	4,644	12,245	1,322
減：備抵損失	-	-	-
	<u>\$ 4,644</u>	<u>\$ 12,245</u>	<u>\$ 1,322</u>

1. 應收票據及帳款之帳齡分析如下：

	108年6月30日		107年12月31日		107年6月30日	
	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據
未逾期	\$ 2,693	\$ -	\$ 953	\$ 28,594	\$ 229	\$114,379
逾期1-30天	1,221	-	11,292	-	1,043	-
逾期31-60天	730	-	-	-	3	-
91天以上	-	-	-	-	47	-
	<u>\$ 4,644</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 12,245</u>	<u>\$ 28,594</u>	<u>\$ 1,322</u>	<u>\$114,379</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 108 年 6 月 30 日、107 年 12 月 31 日、107 年 6 月 30 日及 107 年 1 月 1 日，本集團與客戶合約之應收款餘額分別為\$4,644、\$12,245、\$1,322 及\$1,016。

3. 本集團民國 107 年 12 月 31 日應收票據取得擔保之情形，請詳附註七(二)之說明，民國 107 年 12 月 31 日應收帳款、108 年及 107 年 6 月 30 日應收票據及帳款並未持有任何擔保品。

4. 相關信用風險資訊，請詳附註十二(二)之說明。

(四) 存貨

	108年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 1,732	(\$ 352)	\$ 1,380
半成品	25	-	25
製成品	6,580	(485)	6,095
商品	33,002	(32,997)	5
在途存貨	612	-	612
	<u>\$ 41,951</u>	<u>(\$ 33,834)</u>	<u>\$ 8,117</u>

	107年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 1,586	\$ -	\$ 1,586
製成品	4,367	-	4,367
商品	33,152	(3,300)	29,852
	<u>\$ 39,105</u>	<u>(\$ 3,300)</u>	<u>\$ 35,805</u>

	107年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 154	\$ -	\$ 154
製成品	1,285	-	1,285
商品	58,586	-	58,586
	<u>\$ 60,025</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 60,025</u>

1. 上項存貨均未有提供作為質押擔保之情形。

2. 本集團當期認列為費損之存貨成本：

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日
已出售存貨成本	\$ 29,492	\$ 56,952
存貨跌價損失	22,080	-
	<u>\$ 51,572</u>	<u>\$ 56,952</u>
	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
已出售存貨成本	\$ 60,247	\$ 115,430
存貨跌價損失	30,534	-
	<u>\$ 90,781</u>	<u>\$ 115,430</u>

(五) 其他流動資產

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
黃金	\$ 22,547	\$ 51,655	\$ 50,052
其他	1,193	203	976
	<u>\$ 23,740</u>	<u>\$ 51,858</u>	<u>\$ 51,028</u>

(六) 採用權益法之投資

1. 本集團持有擎展科技股份有限公司之股權，經該公司於民國 101 年 10 月至 11 月減、增資後，持股比例由原 17.52%增加為 31.28%，故改用權益法評價。民國 101 年度經評估投資價值確已減損，且回復希望甚小，故於民國 101 年度認列減損損失\$233,970；擎展科技股份有限公司已於民國 101 年完成解散程序，並於民國 107 年 5 月 17 日辦理清算完成。
2. 民國 107 年 6 月 30 日，本集團持有擎展科技股份有限公司之股權於採用權益法之投資帳面金額為\$0，民國 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日採用權益法認列之(損)益份額皆為\$0。

(七)租賃交易－承租人

民國 108 年度適用

1. 本集團租賃之標的資產包括建物及公務車，租賃合約之期間通常介於 1 到 3 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除未獲出租人同意，不得將租賃之資產頂讓、出租、分租出借予第三人或以其他任何方式交由第三人使用外，未有加諸其他之限制。
2. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	房屋建築	運輸設備	合計
108年1月1日	\$ 3,092	\$ 397	\$ 3,489
折舊費用	(1,236)	(397)	(1,633)
108年6月30日	<u>\$ 1,856</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,856</u>

3. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	108年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 13	\$ 31
屬短期租賃合約之費用	43	295

4. 本集團於民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因償還租賃負債本金、利息及屬於短期租賃之產生之現金流出總額分別為\$1,623、\$31 及\$295。
5. 租賃延長之選擇權及租賃終止之選擇權本集團於決定租賃期間時，係將所有行使延長選擇權，或不行使終止選擇權會產生經濟誘因的事實和情況納入考量。當發生對行使延長選擇權或不行使終止選擇權之評估的重大事件發生時，則租賃期間將重新估計。

(八)短期借款

借款性質	108年6月30日	利率區間	擔保品
銀行借款-信用借款	<u>\$ 25,899</u>	1.48%-2.5%	無

1. 本集團民國 107 年 12 月 31 日及 107 年 6 月 30 日未有短期借款。
2. 本集團認列於損益之利息費用，請詳附註六(十七)之說明。

(九) 其他應付款

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
應付薪資及獎金	\$ 4,248	\$ 5,512	\$ 3,483
應付股利	-	-	42,660
應付員工及董監酬勞	2,161	4,429	6,608
其他	4,611	11,619	3,222
	<u>\$ 11,020</u>	<u>\$ 21,560</u>	<u>\$ 55,973</u>

(十) 退休金

1. 自民國 94 年 7 月 1 日起，本集團依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本集團就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
2. 民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為\$242、\$239、\$481 及 \$473。

(十一) 股本

1. 民國 108 年 6 月 30 日，本公司額定資本為\$1,000,000，分為 100,000 仟股(含員工認股權憑證 8,000 仟股)，實收資本為\$355,500，每股面額新台幣 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。另本公司普通股期初與期末流通在外股數皆為 35,550,000 股。
2. 本公司私募股票尚未補辦公開發行之情形：

私募定價日	交付日	種類	私募股數	私募金額	截至108年6月30	備註
					日私募股數(註)	
104年4月22日	104年6月10日	普通股	5,166,000	30,996	958,559	-
105年3月17日	105年4月20日	普通股	30,000,000	270,000	15,201,004	-
105年7月29日	105年8月31日	普通股	78,608	4,709	78,608	-

註：本公司於104年7月及105年8月分別減少資本63.38%及 49.33%，該股數係已考量減資後股數。

3. 本公司因交付日已屆滿三年之私募普通股 11,930,933 股(減資前 30,802,206 股)，每股面額\$10 元，依「發行人募集與發行有價證券處理準則」等規定申報補辦公開發行，並於民國 108 年 3 月 11 日申報生效。已補辦公開發行之私募普通股明細如下：

私募定價日	交付日	種類	私募股數	私募金額	補辦公開發行 股數(註1)	備註
102年9月17日	102年10月14日	可轉債	4,752,206	\$ 80,000	881,779	註2
103年3月28日	103年5月7日	普通股	2,930,000	30,033	336,234	-
103年11月12日	103年12月26日	普通股	3,120,000	20,280	578,921	-
104年7月21日	104年9月22日	普通股	150,000	1,500	76,005	-
104年11月5日	104年12月18日	普通股	19,850,000	134,980	10,057,994	-

註1：本公司於103年6月、104年7月及105年8月分別減少資本38.15%、63.38%及 49.33%，該股數係已考量減資後股數。

註2：102年私募可轉換公司債\$80,000，其中\$70,000轉換為普通股4,752,206股，另\$10,000已辦理贖回。

(十二)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。另本公司民國108年及107年1月1日至6月30日資本公積皆未變動。

(十三)未分配盈餘

1. 本公司之盈餘分派依法令規定辦理，於每年度決算獲有盈餘時，應先提繳稅款、彌補以往虧損，次提百分之十為法定盈餘公積，並依法令及主管機關規定提列或迴轉特別盈餘公積。

由於本公司業務正值成長期，分配股利之政策，需視公司目前及未來之投資環境、資金需求、國內外競爭狀況及資本預算等因素，兼顧股東權益、平衡股利及公司長期財務規劃等，惟現金股利分配之比例以不低於股利總額百分之五。

2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。

3. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。

4. 本公司於民國107年6月14日經股東會決議通過民國106年度盈餘分派情形如下：

	106年度	
	金額	每股股利 (元)
提列法定盈餘公積	\$ 7,996	
現金股利	42,660	\$ 1.2
	<u>\$ 50,656</u>	

5. 本公司民國 107 年 12 月 31 日為稅後虧損，故於民國 108 年 6 月 13 日股東會決議，無盈餘分派。

6. 有關員工酬勞及董監酬勞資訊，請詳附註六(十九)之說明。

(十四)營業收入

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日
客戶合約之收入	\$ 28,282	\$ 57,039
	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
客戶合約之收入	\$ 59,824	\$ 116,877

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於某一時點移轉之商品，收入可細分為下列主要產品類型及地理區域：

	電 子 產 品		生 技 產 品		合 計
	台 灣	大 陸	台 灣	大 陸	
108年4月1日至6月30日					
外部客戶合約收入	\$ 25,113	\$ 1,922	(\$ 1,166)	\$ 2,413	\$ 28,282
收入認列時點					
於某一時點認列之收入	\$ 25,113	\$ 1,922	(\$ 1,166)	\$ 2,413	\$ 28,282
	電 子 產 品		生 技 產 品		合 計
	台 灣	大 陸	台 灣	大 陸	
107年4月1日至6月30日					
外部客戶合約收入	\$ 54,912	\$ 1,836	\$ 279	\$ 12	\$ 57,039
收入認列時點					
於某一時點認列之收入	\$ 54,912	\$ 1,836	\$ 279	\$ 12	\$ 57,039
	電 子 產 品		生 技 產 品		合 計
	台 灣	大 陸	台 灣	大 陸	
108年1月1日至6月30日					
外部客戶合約收入	\$ 50,434	\$ 5,877	(\$ 83)	\$ 3,596	\$ 59,824
收入認列時點					
於某一時點認列之收入	\$ 50,434	\$ 5,877	(\$ 83)	\$ 3,596	\$ 59,824

107年1月1日至6月30日	電 子 產 品		生 技 產 品		合 計
	台 灣	大 陸	台 灣	大 陸	
外部客戶合約收入	\$ 101,303	\$ 3,559	\$ 12,001	\$ 14	\$ 116,877
收入認列時點					
於某一時點認列之收入	\$ 101,303	\$ 3,559	\$ 12,001	\$ 14	\$ 116,877

2. 合約資產及合約負債

本集團民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列客戶合約收入相關之合約資產及負債皆為\$0。

(十五) 其他收入

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日
利息收入：		
銀行存款利息	\$ 58	\$ 87
政府補助收入	490	-
什項收入	2,735	250
	<u>\$ 3,283</u>	<u>\$ 337</u>
	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
利息收入：		
銀行存款利息	\$ 61	\$ 140
其他利息收入	2	-
租金收入	240	-
政府補助收入	2,760	-
出售專利權收入	-	585
什項收入	3,286	455
	<u>\$ 6,349</u>	<u>\$ 1,180</u>

(十六) 其他利益及損失

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨(損)益	(\$ 20,174)	(\$ 8,151)
淨外幣兌換(損)益	22	548
其他	(1,365)	(493)
	<u>(\$ 21,517)</u>	<u>(\$ 8,096)</u>

	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨(損)益	(\$ 18,411)	(\$ 3,244)
淨外幣兌換(損)益	116	(9)
其他	(2,386)	(493)
	<u>(\$ 20,681)</u>	<u>(\$ 3,746)</u>

(十七) 財務成本

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日
借款利息費用	\$ 152	\$ 16
租賃負債利息費用	13	-
	<u>\$ 165</u>	<u>\$ 16</u>
	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
借款利息費用	\$ 209	\$ 20
租賃負債利息費用	31	-
	<u>\$ 240</u>	<u>\$ 20</u>

(十八) 費用性質之額外資訊

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日
員工福利費用	\$ 7,280	\$ 6,512
不動產、廠房及設備之折舊費用	\$ 99	\$ 83
使用權資產之折舊費用	\$ 777	\$ -
無形資產之攤銷費用	<u>\$ 84</u>	<u>\$ 52</u>
	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
員工福利費用	\$ 11,123	\$ 12,880
不動產、廠房及設備之折舊費用	\$ 199	\$ 165
使用權資產之折舊費用	\$ 1,633	\$ -
無形資產之攤銷費用	<u>\$ 171</u>	<u>\$ 110</u>

(十九) 員工福利費用

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日
薪資費用	\$ 6,442	\$ 5,657
勞健保費用	396	380
退休金費用	242	239
其他員工福利費用	200	236
	<u>\$ 7,280</u>	<u>\$ 6,512</u>

	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
薪資費用	\$ 9,451	\$ 11,166
勞健保費用	763	785
退休金費用	481	473
其他員工福利費用	428	456
	<u>\$ 11,123</u>	<u>\$ 12,880</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞 5~20%，董事及監察人酬勞不高於 3%。
2. 民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因本公司為稅前淨損，故員工酬勞及董監酬勞估列金額皆為\$0。

經董事會決議之民國 107 年度員工酬勞及董監酬勞皆為\$0，與民國 107 年度財務報告認列之金額一致。

本公司董事會通過及股東會決議之員工酬勞及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十) 所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日
當期所得稅：		
本期所得稅資產	(\$ 1)	\$ 9
本期所得稅負債	(2,931)	(2,999)
以前年度應收退稅款	(3)	(9)
以前年度應付所得稅	2,931	5,930
扣繳稅款	4	-
未分配盈餘加徵	-	(2,931)
以前年度所得(高)低估數	(1,871)	1
當期所得稅總額	(1,871)	1
遞延所得稅：		
未分配盈餘加徵	-	2,930
暫時性差異之原始產生及迴轉	(4,296)	(133)
遞延所得稅總額	(4,296)	2,797
所得稅(利益)費用	(\$ 6,167)	\$ 2,798
	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
當期所得稅：		
本期所得稅資產	(\$ 4)	\$ -
本期所得稅負債	-	2,931
扣繳稅款	4	-
未分配盈餘加徵	-	(2,931)
以前年度所得(高)低估數	(1,871)	1
當期所得稅總額	(1,871)	1
遞延所得稅：		
未分配盈餘加徵	-	2,930
暫時性差異之原始產生及迴轉	(5,875)	(97)
稅率改變之影響	-	5
遞延所得稅總額	(5,875)	2,838
所得稅(利益)費用	(\$ 7,746)	\$ 2,839

(2) 民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團無與其他綜合損益相關及直接借記或貸記權益相關之所得稅。

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 106 年度。

3. 中華民國所得稅法修正案於民國 107 年 2 月 7 日公布生效，營利事業所得稅之稅率自 17%調增至 20%，此修正自民國 107 年度開始適用。本集團業已就此稅率變動評估相關之所得稅影響。

(二十一) 每股虧損

<u>108年4月1日至6月30日</u>			
	加權平均		
	流通在外	每股虧損	
	股數(仟股)	(元)	
<u>稅後金額</u>			
<u>基本(稀釋)每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	(\$ 48,452)	35,550	(\$ 1.36)
<u>107年4月1日至6月30日</u>			
	加權平均		
	流通在外	每股虧損	
	股數(仟股)	(元)	
<u>稅後金額</u>			
<u>基本(稀釋)每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	(\$ 22,516)	35,550	(\$ 0.63)
<u>108年1月1日至6月30日</u>			
	加權平均		
	流通在外	每股虧損	
	股數(仟股)	(元)	
<u>稅後金額</u>			
<u>基本(稀釋)每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	(\$ 64,315)	35,550	(\$ 1.81)
<u>107年1月1日至6月30日</u>			
	加權平均		
	流通在外	每股虧損	
	股數(仟股)	(元)	
<u>稅後金額</u>			
<u>基本(稀釋)每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	(\$ 25,770)	35,550	(\$ 0.72)

(二十二)營業租賃

民國 107 年度適用

本集團以營業租賃承租辦公處所、運輸設備及辦公設備，租賃期間介於 1 至 3 年，民國 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日分別認列\$1,182 及\$1,979 之租金費用為當期損益。另不可取消營業租賃之未來最低應付租賃給付總額如下：

	107年12月31日	107年6月30日
不超過1年	\$ 3,162	\$ 3,640
超過1年但不超過5年	628	1,884
	<u>\$ 3,790</u>	<u>\$ 5,524</u>

(二十三)現金流量補充資訊

不影響現金流量之籌資活動：

	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
本期宣告現金股利尚未發放數	\$ -	\$ 42,660

(二十四)來自籌資活動之負債之變動

	短期借款	租賃負債-流動	其他非流動負債 -存入保證金	合計
108年1月1日	\$ -	\$ 3,489	\$ 168	\$ 3,657
短期借款增加	25,899	-	-	25,899
租賃負債本金償還	-	(1,623)	-	(1,623)
存入保證金減少	-	-	(168)	(168)
108年6月30日	<u>\$ 25,899</u>	<u>\$ 1,866</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 27,765</u>

本集團民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無來自籌資活動之負債之變動。

七、關係人交易

(一)關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團關係
威剛科技股份有限公司(威剛)	本公司副董事長與該公司董事長為同一人
立萬利創新股份有限公司(立萬利)	本公司副董事長為該公司董事長之二等親
陳立白	本公司副董事長
全體董事、總經理及主要管理階層等	本公司主要管理階層及治理單位

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 銷貨交易

(1) 銷貨收入

本集團向關係人銷售商品之明細如下：

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日
其他關係人：		
其他	\$ 679	\$ 207
	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
其他關係人：		
其他	\$ 954	\$ 210

本集團對關係人之銷貨係依產品種類參考市價等因素，由雙方議訂價格辦理；對銷售電子類產品之一般客戶之收款期間約為預收至貨到後 7 天收款，對關係人之收款期間為貨到後 7 天收款；另對銷售生技類產品之一般客戶之收款期間為貨到收款至月結 120 天，對關係人之收款期間為月結 30 天，與非關係人尚無重大差異。

(2) 應收帳款

本集團因上述關係人交易而產生之應收帳款明細如下：

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
其他關係人：			
其他	\$ 210	\$ 21	\$ 217

2. 進貨交易

(1) 進貨成本

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日
其他關係人：		
其他	\$ 516	\$ -
	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
其他關係人：		
其他	\$ 516	\$ -

本集團對關係人之進貨係依產品種類參考市價等因素，由雙方議訂價格辦理；對關係人之付款條件為貨到後 7 天付款，與非關係人尚無重大差異。

(2)應付帳款

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
其他關係人：			
威剛	\$ -	\$ 3,302	\$ -
其他	-	60	-
合計	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,362</u>	<u>\$ -</u>

3. 其他交易

(1)截至民國 108 年 6 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 6 月 30 日止，本集團與其他關係人間之代墊款項而認列之其他應付款分別為\$4、\$821 及\$4 及其他應收款分別為\$6、\$0 及\$0。

(2)本公司與銀行訂立借款授信合約，由本公司主要管理階層擔任連帶保證人。

(3)本集團民國 107 年 10 月至 12 月之應收票據\$42,892 及民國 108 年 1 月至 2 月之應收票據\$28,594 遭債務人-台灣欣恆美股份有限公司(以下簡稱「欣恆美公司」)退票，對於前述已到期但無法兌現之票據轉列其他應收款，並於民國 108 年 1 月 8 日取得欣恆美公司之擔保品\$4,066(表列其他流動資產)抵銷債權，截至民國 108 年 6 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 6 月 30 日止，本集團對欣恆美公司之其他應收款分別為\$67,420、\$42,892 及\$0。

針對前述其他應收款，本集團已取得副董事長陳立白先生所開立之本票\$72,000，並於民國 108 年 1 月 17 日取得其個人所持有之立萬利創新股份有限公司股權 4,550,000 股設定質押，以保障對欣恆美公司之債權回收的有效性。

上述遭欣恆美公司退票之應收票據已將欣恆美公司謝姓負責人提供擔保之本票向台北地方法院民事庭聲請裁定本票強制執行。

(三)主要管理階層薪酬資訊

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日
短期員工福利	<u>\$ 2,543</u>	<u>\$ 1,722</u>
	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
短期員工福利	<u>\$ 4,109</u>	<u>\$ 3,297</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供質押擔保之明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日	
按攤銷後成本衡量之金融 資產-流動	\$ 1,000	\$ 1,000	\$ 1,000	海關保證金

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

無。

(二)承諾事項

本集團不可取消合約之未來最低租賃給付總額，請詳附註六(二十二)之說明。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持企業集團資金流動穩定前提下，透過調整最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債比率以監控其資本，該比率係按總負債除以總資產計算。

本集團於民國 108 年之策略維持與民國 107 年相同，民國 108 年 6 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 6 月 30 日本集團之負債比率分別為 12%、9%及 14%。

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 222,939	\$ 192,336	\$ 147,890
按攤銷後成本衡量之金融資產/放款及應收款			
現金及約當現金	27,871	54,635	64,239
按攤銷後成本衡量之金融資產-流動	1,000	1,000	1,000
應收票據	-	28,594	114,379
應收帳款	4,434	12,224	1,105
應收帳款-關係人	210	21	217
其他應收款	67,465	42,909	2
其他應收款-關係人	6	-	-
其他非流動資產-存出保證金	1,549	1,829	1,829
	<u>\$ 325,474</u>	<u>\$ 333,548</u>	<u>\$ 330,661</u>
	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	\$ 25,899	\$ -	\$ -
應付票據	10		
應付帳款	3,691	8,775	3,893
應付帳款-關係人	-	3,362	-
其他應付款	11,020	21,560	55,973
其他應付款-關係人	4	821	4
租賃負債-流動	1,866	-	-
其他非流動負債-存入保證金	-	168	-
	<u>\$ 42,490</u>	<u>\$ 34,686</u>	<u>\$ 59,870</u>

2. 風險管理政策

(1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。

(2)風險管理工作由本集團財務部按照管理階層核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1)市場風險

A. 匯率風險

(A)本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及子公司之功能性貨幣分別為新台幣及港幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

108年6月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金:新台幣	\$ 249	31.060	\$ 7,734
美金:港幣	114	7.810	3,541
<u>採權益法之投資</u>			
港幣:新台幣	1,028	3.977	4,087
107年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金:新台幣	\$ 676	30.715	\$ 20,763
美金:港幣	114	7.843	3,502
<u>採權益法之投資</u>			
港幣:新台幣	1,030	3.921	4,039
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金:新台幣	143	30.715	4,392

107年6月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 180	30.460	\$ 5,483
美金：港幣	101	7.848	3,076

(B)本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之全部兌換益(損)(含已實現及未實現)彙總金額分別為\$22、\$548、\$116 及(\$9)。

(C)本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

108年1月1日至6月30日			
敏感度分析			
	變動幅度	影響(損)益	影響其他 綜合(損)益
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 77	\$ -
美金：港幣	1%	35	-

107年1月1日至6月30日			
敏感度分析			
	變動幅度	影響(損)益	影響其他 綜合(損)益
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 55	\$ -
美金：港幣	1%	31	-

B. 價格風險

(A)本集團暴露於價格風險的權益工具及其他流動資產，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產及其他流動資產-黃金。為管理權益工具及其他流動資產-黃金投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。

(B)本集團主要投資於國內公司發行之權益工具及黃金存摺，此等工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少\$2,229 及\$1,479；對其他收入及其他損失因其他流動資產-黃金之利益或損失分別增加或減少\$180 及\$413。

C. 現金流量及公允價值利率風險

(A)本集團之利率風險主要來自按浮動利率發行之短期借款，使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣計價。

(B)當借款利率上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後淨利將分別減少或增加\$103 及\$0，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2)信用風險

A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款。

B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。

C. 本集團採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。

D. 本集團採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據，係當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。

E. 本集團按客戶類型之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以損失率法為基礎估計預期信用損失。

F. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。本集團已沖銷且仍有追索活動之債權於民國 108 年 6 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 6 月 30 日皆為\$0。

G. 本集團納入對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收票據及帳款的備抵損失，民國 108 年 6 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 6 月 30 日之損失率法如下：

	未逾期	逾期 1-30天	逾期 31-60天	逾期 61-90天	逾期 91天以上	合計
<u>108年6月30日</u>						
預期損失率	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	100.00%	
帳面價值總額	\$ 2,693	\$ 1,221	\$ 730	\$ -	\$ -	\$ 4,644
備抵損失	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

	未逾期	逾期 1-30天	逾期 31-60天	逾期 61-90天	逾期 91天以上	合計
<u>107年12月31日</u>						
預期損失率	0.03%	0.03%	1.27%	43.95%	100.00%	
帳面價值總額	\$ 29,547	\$ 11,292	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 40,839
備抵損失	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

	未逾期	逾期 1-30天	逾期 31-60天	逾期 61-90天	逾期 91天以上	合計
<u>107年6月30日</u>						
預期損失率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.12%	
帳面價值總額	\$ 114,608	\$ 1,043	\$ 3	\$ -	\$ 47	\$ 115,701
備抵損失	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

H. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	108年	107年
1月1日(即6月30日期末數)	\$ -	\$ -

(3)流動性風險

A. 現金流量預測是由本集團財務部予以彙總。本集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，此等預測考量集團之債務融資計畫、債務條款遵循及符合內部資產負債表之財務比率目標。

B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，

將轉撥回集團財務部。集團財務部則將剩餘資金投資於定期存款、有價證券或其他貨幣市場工具，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。民國 108 年 6 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 6 月 30 日，本集團持有之有價證券及其他流動資產-黃金分別為\$245,486、\$243,991 及\$197,942，可即時產生現金流量以管理流動性風險。

C. 本公司未動用借款額度明細如下：

	<u>108年6月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年6月30日</u>
浮動利率			
一年內到期	\$ 105,000	\$ 120,000	\$ 120,000
一年以上到期	-	50,000	-

註：一年內到期之額度屬年度額度，於民國 108 年內將另行商議。

D. 本集團衍生金融負債及非衍生金融負債按資產負債表日至合約到期日之剩餘期間除下表所列者外，皆為一年內到期與資產負債表所列金額相當，所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額如下：

<u>非衍生金融負債：</u>		<u>3個月</u>		
108年6月30日	<u>3個月以下</u>	<u>至1年內</u>	<u>1年以上</u>	<u>帳面金額</u>
租賃負債-流動	628	1,256	-	1,884
107年12月31日：無				
107年6月30日：無				

(三)公允價值

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之貨幣型基金及上市櫃股票投資的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

2. 非以公允價值衡量之金融工具

本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產-流動、應收票據、應收帳款(含關係人)、其他應收款(含關係人)、其他非流動資產-存出保證金、應付帳款(含關係人)、

其他應付款(含關係人)、租賃負債-流動及其他非流動負債-存入保證金)的帳面金額係公允價值之合理近似值。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

<u>108年6月30日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
重複性公允價值				
透過損益按公允價值衡				
量之金融資產	\$ 222,939	\$ -	\$ -	\$ 222,939
其他流動資產-黃金	22,547	-	-	22,547
	<u>\$ 245,486</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 245,486</u>

<u>107年12月31日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
重複性公允價值				
透過損益按公允價值衡				
量之金融資產	\$ 192,336	\$ -	\$ -	\$ 192,336
其他流動資產-黃金	51,655	-	-	51,655
	<u>\$ 243,991</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 243,991</u>

<u>107年6月30日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
重複性公允價值				
透過損益按公允價值衡				
量之金融資產	\$ 147,890	\$ -	\$ -	\$ 147,890
其他流動資產-黃金	50,052	-	-	50,052
	<u>\$ 197,942</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 197,942</u>

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者為上市櫃公司股票、興櫃公司股票及黃金，上市櫃公司股票及興櫃公司股票市場報價係採用收盤價，黃金係採用資產負債表日國際黃金牌價。

4. 民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級及第二等級間之任何移轉、無第三等級之變動及自第三等級轉入及轉出之情形。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)：請詳附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表二。

(三)大陸投資資訊

無。

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依制定決策所使用之報導資訊辨識應報導部門，本集團因正值業務轉型，集團管理階層以集團整體評估績效及分配資源，經辨認本集團為單一應報導部門。

(二)部門資訊之衡量

本集團營運部門損益係以稅前淨利衡量，並作為績效評估之基礎。

(三)部門損益、資產與負債之資訊

本集團僅有單一應報導部門，應報導部門之會計政策及會計估計皆與附註四及五所述之重要會計政策彙總及重要會計估計與假設相同。

(四)部門損益、資產與負債之調節資訊

1. 提供予主要營運決策者之外部收入，與損益表內之收入採一致之衡量方式，且本集團應報導部門(損)益為稅前及稅後(損)益，無須調節。
2. 提供予主要營運決策者之總資產金額，與資產負債表之資產採一致之衡量方式，且本集團應報導部門資產等於總資產，無須調節。

重鵬生技股份有限公司及子公司

(原名為鵑鵬億極股份有限公司)

期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）

民國108年6月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期		末		備註
				股數/單位數	帳面金額	持股比例	公允價值	
重鵬生技股份有限公司	興櫃公司普通股 -英屬開曼群島商納諾股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融 資產－流動	52,384	\$ 969	0.04	\$ 969	註
重鵬生技股份有限公司	上市櫃公司普通股 -立萬利創新股份有限公司	本公司副董事長為該公司董事 長之二親等	透過損益按公允價值衡量之金融 資產－流動	7,490,496	185,390	8.46	185,390	註
重鵬生技股份有限公司	上市櫃公司普通股 -威剛科技股份有限公司	本公司副董事長與該公司董事 長為同一人	透過損益按公允價值衡量之金融 資產－流動	600,000	26,880	0.27	26,880	註
重鵬生技股份有限公司	上市櫃公司普通股 -神盾股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融 資產－流動	40,000	9,700	0.06	9,700	註
合計					\$ 222,939		\$ 222,939	

註：上市櫃公司及興櫃公司股票以期末收盤價表示。

重鵬生技股份有限公司及子公司

(原名為鵬鵬億極股份有限公司)

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊 (不包含大陸被投資公司)

民國108年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

附表二

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本	本期認列之投	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	期(損)益	資(損)益	
重鵬生技股份有限公司	天行生技有限公司	香港	對各項事業經營與投資	\$ 152,076	\$ 152,076	5,000,000	100	\$ 4,087	(\$ 9)	(\$ 9)	